

行元 博議員



1 (一般質問)
丹原及び小松サービスセンターの現状と今後の在り方について

持続可能な

市民サービスの提供を！

問

人口減少、少子高齢化の進展により、人口構造が変化していく中で、地方自治体として業務の効率化や組織の適正化を図っていくことは必要なことであり、理解するところである。

災害などの緊急時の対応を含め、利便性を低下させず、行政サービスを向上させ、更には、市民の満足度を高める必要があると思うが、再編から約1年半が経過した丹原及び小松サービスセンターの現状と今後の在り方をどのように考えているのか。

答

総合支所の見直しによる支所、サービスセンターの現在の体制が最終形とは考えておらず、組織体制を含む今後の行政の在り方については、引き続き、最少の経費で最大の効果を上げるべく、行政サービスのよりよい形を追求しながら、行政運営を展開していきたい。

その一環として、西条市DX推進戦略に基づき、将来のビジョンである、時間や場所に捉われない手続きができる市役所に向けて、行かない窓口、書かない窓口、待たない窓口の実現を目指した取組を進めているところである。

これまでの推進状況として、書かない窓口、待たない窓口の実現に向けては、令和5年4月から本庁で、おくやみ窓口の正式運用を開始しており、令和6年4月からは本庁で得られたノウハウを生かし、西部支所でも運用を開始する予定である。

また、行かない窓口の実現に向けては、汎用的な電子申請ツールや国が運営するマイナポータル上の電子申請機能である、ぴったりサービスな

どを活用し、オンラインでできる手続きの拡大を進めたいところである。

なお、災害など緊急時に際しては、現在、災害対策本部の運営において、部局横断的な対応ができるチーム制を導入している。また、各チーム内において、西部支所及び各サービスセンターの配置要員を選定しており、災害時の対応力の低下を招かない体制を維持している。

今後の目指す姿としては、現在、窓口で行っている手続きについても、将来的にはオンラインで手続き可能にすることで、最終的には居住する地域に関係なく、自宅や出先など、いつでもどこからでも手続きができる状態にすることを目指していきたい。



西部支所に開設したおくやみ窓口

佐伯利彦議員



1 (議案質疑)
考古歴史館管理運営事業について
2 (仮称) 東部給食センター整備事業について

新しい給食センターの
災害時や食物アレルギーの
対応は？

対応は？

問1

南海トラフ大地震で想定される3メートルの津波で水没することはないとされているが、道路が寸断されたり、水没したりした場合の配送については、どのような対応を考えているのか。

また、食料の備蓄や、停電となった場合の対策について、どのように考えているのか。

答

大規模災害が発生した場合、学校給食は停止する可能性が高いと考えてい

るが、まずは、施設の安全確認や職員の安否確認を行い、早期の復旧に向けて準備を行う想定である。

食料の備蓄については、給食用の精米約2トンをストックしており、災害時には移動式の回転釜を活用して炊き出しを行うことも想定している。また、容量約60トンの受水槽を整備することから、非常時には給食センターで使用している調理器具、調味料などを使用して、近隣の避難所などへ配食を行うことも可能と考えている。

また、給食センターを管理運営する株式会社西条東部給食PFIサービスから、災害対応に協力し、関連グループからの従業員の派遣や系列工場から物資などの提供を行うという提案があり、今後、市と災害協定を締結する中で協議を行う予定である。

更に、停電時の対策としては、連続40時間程度の運転が可能で自家発電装置を、給食センターの屋上に設置し、停電時の電源供給を行う予定である。